

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

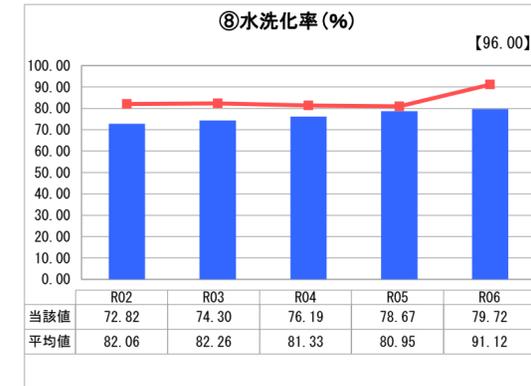
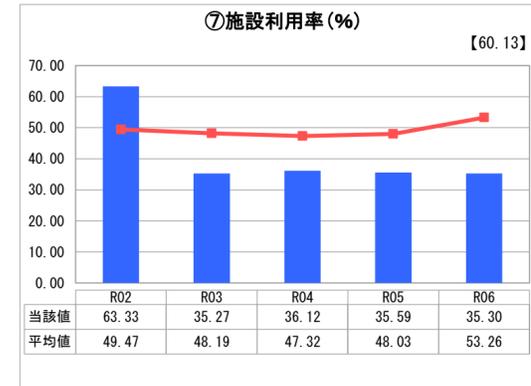
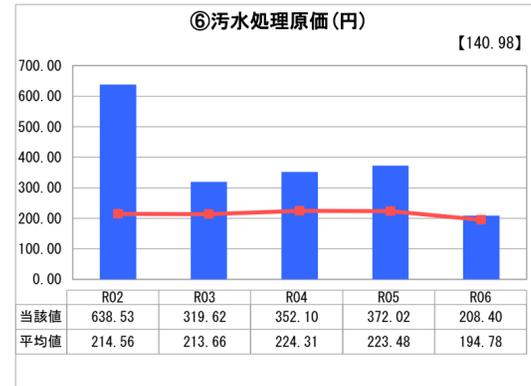
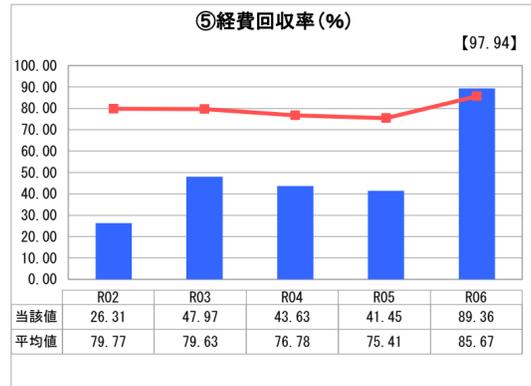
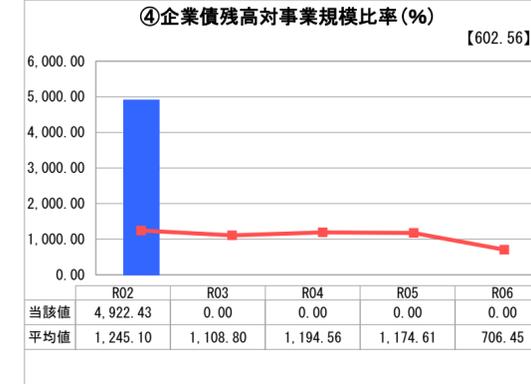
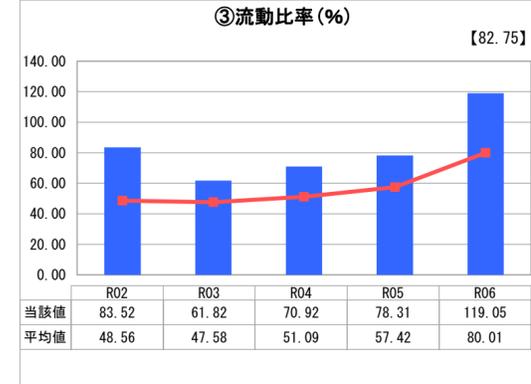
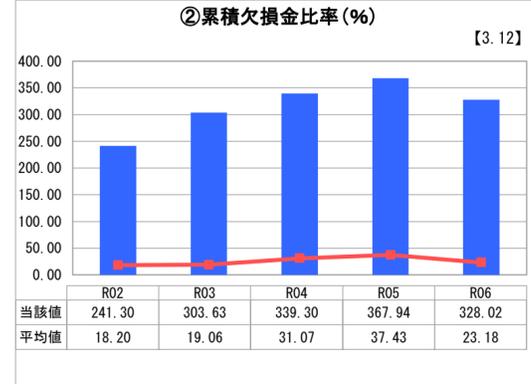
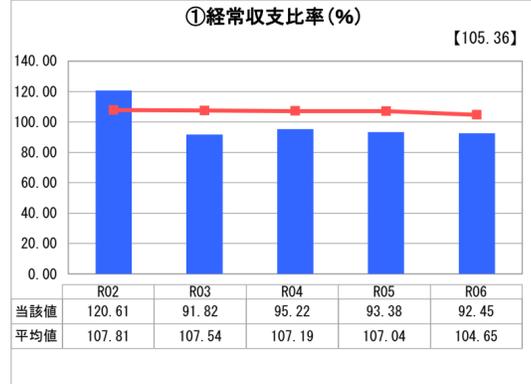
岩手県 大船渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	49.96	45.20	90.79	3,476

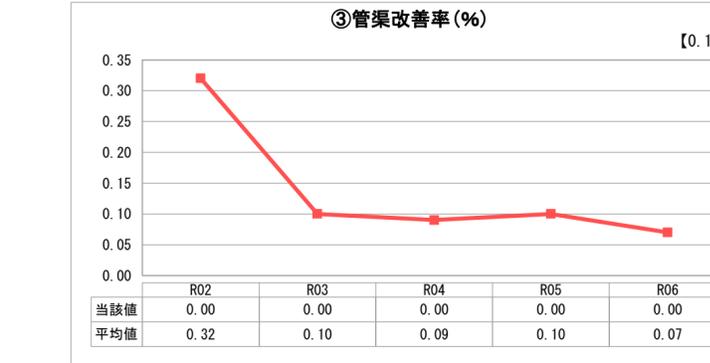
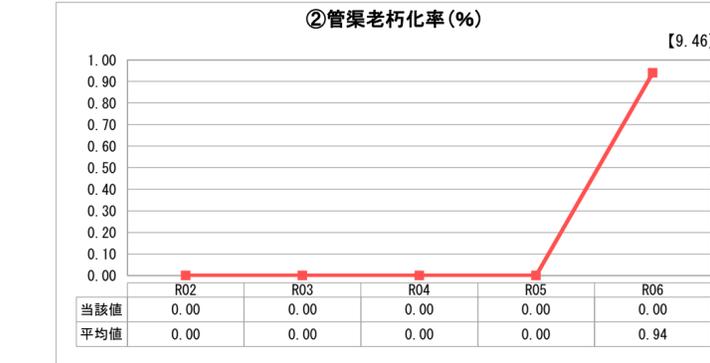
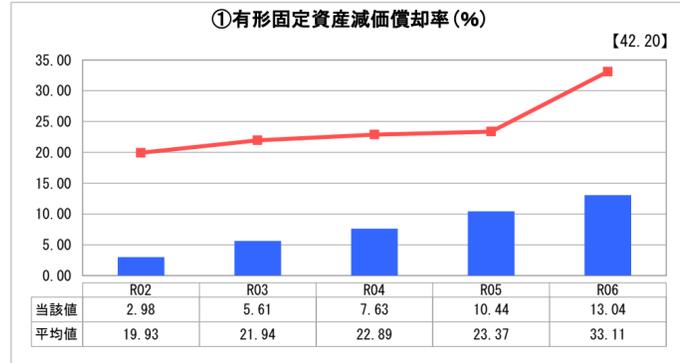
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,059	322.51	99.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,377	8.58	1,675.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を下回り、類似団体より低い水準にあります。繰入金の減少により、令和5年度より数値が低下しました。
- ② 累積欠損金比率  
類似団体と比較し高い水準にあります。恒常的な純損失の計上により、増加傾向にあります。
- ③ 流動比率  
使用料改定等により現金預金が増加したことから、令和6年度は100%を超えており、短期的な支払能力は一定程度確保されています。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
令和5年度に引き続き、一般会計負担分を差し引いた比率は0%であり、類似団体より低い水準にあります。
- ⑤ 経費回収率  
使用料改定により前年度から改善し、類似団体平均を上回る水準となりましたが、引き続き、維持管理費等の削減に努める必要があります。
- ⑥ 汚水処理原価  
使用料改定により前年度から改善したものの、類似団体平均と比較するとなお高い水準にあり、引き続き、維持管理費等の削減を図る必要があります。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体より低い水準にあります。未普及地域への管路整備に伴う将来の処理水量の増加に対応するため、処理能力の増強を図ったことが要因です。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体より低い水準にありますが、水洗便所設置件数の増加と人口減少に伴う処理区域内人口の減少により、増加傾向で推移しています。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均より低い水準にあります。管路については更新時期に達している施設は無く、処理場施設については、東日本大震災における災害復旧により、耐用年数を経過又は耐用年数に近づきつつある資産が少ないことが要因です。
- ② 管渠老朽化率  
法定耐用年数を超えた管渠は無く、前年度に続き、0%で推移しています。当面、同水準で推移する見込みですが、将来的な更新需要の増加を見据え、計画的かつ効率的な維持修繕に取り組みます。
- ③ 管渠改善率  
令和6年度に更新した管渠は無く、類似団体平均を下回っています。管渠の調査、点検の結果、更新の必要性の高い管渠は認められていません。

## 全体総括

令和4年度に策定した経営戦略(改訂版)に基づき、令和6年度に下水道使用料の改定を実施したことにより、使用料収入が増加し、経費回収率や汚水処理原価の改善が見られました。しかしながら、依然として、一般会計からの繰入に依存した厳しい経営状況にあり、安定した財務基盤の確立が引き続き課題となっています。

今後は、基本計画の見直しにより計画区域の適正化を図り、事業規模の適正化に取り組むとともに、経営戦略に基づく使用料の見直し等による収益の安定化を進めていきます。あわせて、包括的民間委託をはじめとする経営の効率化や維持管理費の抑制を一体的に推進することで、将来にわたり持続可能で健全な下水道事業経営の確立を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。